

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下における北朝鮮国内外の経済と社会

A Study of Economy and Society in and outside of the DPRK under the Epidemic of COVID-19

"2020 年に入り、世界的に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行中、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）も国内外においても大きな影響を受けている。

北朝鮮は、対外的に中国での COVID-19 流行に敏感に反応し、2020 年 1 月 30 日に中国との国境を閉じ、2 月 4 日にはロシアとの国境を閉じた。その後、北朝鮮と外国間の人的往来は途絶え、物流も主に船舶や鉄道に限定して行われている。最近、北朝鮮で輸入が停止していることによる商品不足が発生していることが報じられている。本報告では最近の北朝鮮の公式報道を中心とし、各国の公開情報をもとに、今後の北朝鮮の対外経済関係がどのように展開されるかについて、いくつかの可能なシナリオを提示し、議論に供したい。

また、国連制裁と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）において国境封鎖の二重の経済苦に陥っている北朝鮮は、その生き残りをかけて必死である。外貨稼ぎのため、1945 年から始まった海外派遣労働者は 2019 年 12 月 22 日の国連制裁決議により海外からの退去の締め切り日を過ぎた現在でも、ロシアなどで、労働ビザの代わりに、技術研修及び観光、留学生として入国し不法労働を行っている。年間 5 億ドルにも及ぶ外貨収入がある。これまでのフィールドワーク調査の結果と現地にいる協力者からの最新の状況を報告を分析し、その実態について議論する。

そして、北朝鮮国内では、2020 年 11 月 4 日に日本の国会に相当する最高人民会議が開かれ、たばこの生産や販売、喫煙に対する規制を強化する禁煙法が採択された。

北朝鮮とたばこに関して、本稿では、2019 年 6 月に改正されたとされる「北朝鮮たばこ法」について、資料として入手した 2016 年に改正された内容に注目し、概要を示し検証する。また、北朝鮮離脱住民(以下、脱北者)からのヒアリングも貴重な資料になる。これらから導き出される結果を基に金正恩政権における北朝鮮政治・社会情勢を考察する。